

一般質問通告一覧（12月9日 金曜日開催）

No.	1	前田 清和
質問事項		要旨
1.	令和5年度予算編成の基本方針について	1) 本年度の取り組みを振り返った上で、来年度の重要課題をどのように捉え、どのような予算編成にのぞまれるのか。
2.	集落所有土地の所有権移転登記について	1) 各集落公民館は法人組織でないため、集落名義での登記がされていないと思われる。集落名義での登記が不可能であれば、大和村に移転登記を行い、村と集落の（覚書）を取り交わすような事は出来ないか。

No.	2	市田 実孝		
質 問 事 項			要 旨	
1	村内の観光や文化を 発信していく上でも印 象に残るようなモニュメ ントの検討は出来ない か。		1)	村内を訪れる家族連れや観光客に、大和村の文化や象 徴的アピールを目的にしたモニュメントを村内の公園や建 物等公共施設に於いて検討していけないか。
2	農作地の防犯カメラの 設置補助はできないか。		1)	有害鳥獣駆除としてアマミノクロウサギ対策やイノシシ 被害防止策として現在防護策を設置していただいている が、収穫時期に畑に行くとき盗難被害にあったということを 農家からたびたび耳に聞かすが、鳥獣被害に比べて人的被 害は農家の生産意欲を低下させてしまうので防犯カメラ 設置の補助もすべきではないか。
3	長引くコロナ禍により 自宅待機など運動不 足になりつつある村民 に、誰でも出来るウォ ーキングを推進し村民 の健康増進を検討出 来ないか。		1)	ウォーキングによる健康効果は高齢者をはじめ運動不足 になりがちな現代社会においても最も最適な健康法だとい われているが、島の人々は特に電車などがなく車社会で歩 くことが少ない状況にあり、健康維持のためウォーキングを 推奨して村民の健康向上を図るべきだと思いが検討出来な いか。
			2)	万歩計を利用して目標達成者にポイントを授与し、大和 村独自の村民の健康促進を図れないか。

No.	3	勝山 浩平
質 問 事 項		要 旨
1. 建設業法の違法性について	1) 村民から「営業所所在地に建物が無く、営業所の実態が確認できない建設業者があるのでは?」との疑問の声があるが、所在地に営業所の建物が存在しない建設業者があるのか。	
2. ペット連れ避難所の開設を	1) 本村でも、これまでペットが理由で避難所に行けなかった住民やペットと車中泊をした住民がいる。ペット連れを理由にした避難控えや車中泊による健康被害を防ごうと、国も避難所での受け入れを推奨しているが、本村もペット同行可の避難所の開設を進めるべきではないか。	
3. 妊娠時から出産までの支援充実を	1) 妊娠期から子育て家庭に寄り添い、産後、育児期も途切れることなく子育て家庭を支えていくために、一時預かりや訪問家事育児支援など、支援事業の充実を図るべきではないか。	

No.	4	藏 正
質 問 事 項		要 旨
1, 大和村で金を使わせる構想は？	<p>1) 5年度の商品化に向けた構想はどのようなものか？</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北山村視察後に何らかの検討はされたか。</li> <li>・主管課と人材配置はどうなるのか？</li> <li>・開発途上の12品目の商品化に向けた工程は？</li> <li>・レトルト殺菌期の利用構想は？</li> </ul> <p>*商品化への取り組みは 生産×加工×販売=産業化への大事な取り組み</p>	
2, 堆肥を輸送コスト支援品目に！	<p>1) JA の取り扱う堆肥の価格構成は輸送費用が5割強でありフレコン堆肥については、配達料が加算されて6割以上になる。本村の生産者は、村からの助成金により何とか利用できているが、鹿児島本土との平準化を図る輸送コスト支援対策事業の生産支援品目に位置付けることで、価格が大幅に改善され利用率も高まり、全品目において生産拡大が見込まれる。</p> <p>堆肥の利用については、持続可能な農業の取り組みについても欠かせないものであり、県本土との格差是正を考えるうえでも価格に占める輸送費については奄美大島全市町村共通の課題であると考えます。については、令和5年度の輸送コスト支援事業の対象品目に取り上げてもらえるよう取り組んで頂きたい。</p>	
3, 子育て支援のさらなる充実を図ろう！	<p>1) 5年度の子育て対策及び働く保護者への支援対策として、4年度対比で、さらなる充実策はどのようなものか</p>	

No.	5	重信 安男		
質 問 事 項			要 旨	
1	大和村民間マンション 誘致事業について		1)	マンション施工・受注に関して議会への結果, 報告がなく 議会を軽視しているのではないか。
2	漁業振興について		1)	今後の水産業を見据えて, 奄美漁協組合との連携強化 が必要ではないか。